



活動・受賞報告

令和6年度横須賀市の母子保健事業について (健やか親子21内閣府特命担当大臣表彰自治体部門優秀賞)

横須賀市は、神奈川県の大磯半島に位置し、人口約37万人の都市で、現在は人口流出や出生数の急速な減少という大きな課題に直面しています。私たち地域健康課は保健師等の多職種で構成され、主に母子保健を担っています。保健所設置市として長年にわたり市内医療機関と連携し、この強みを活かし、平成14年(2002年)に「横須賀市子ども虐待防止センター」を開設、平成18年には中核市初の児童相談所を設置しました。また、平成14年から産後うつの指標となるアンケートを導入し、早期の子育て支援に尽力してきました。

この度、私たちの取り組みが評価され「令和6年度健やか親子21内閣府特命担当大臣表彰自治体部門優秀賞を受賞しました。「切れ目のない支援」に加え、急速な出生数の減少に対応するため、妊娠前からの支援の重要性を認識し、以下の施策を展開してきました。

1. 妊娠出産支援のためのパンフレット作成(神奈川県内初)
2. 市独自の不妊・不育症治療の助成
3. LINEを活用した妊活サポート(2020年から開始し、不妊や妊活に悩む方の支援を展開。神奈川県内初)
4. 女性健康セミナーと不妊症講演会の開催(専門医による相談や交流会を開催し、情報提供を強化)
5. 産後うつの早期発見と対応
6. 多職種連携を推進する「周産期メンタルヘルスを考える会」の開催(市内の産科、婦人科、小児科、精神科医師と行政が、妊産婦や小児の支援について、同じ目線で課題を共有する場)
7. 低体重児への支援とグリーフケア(流死産などの悲しみに寄り添う場の提供)

どの事業も、職員の当事者意識と寄り添う支援、創意工夫とともに関係機関の理解と協力により実施に至りました。少子化に効果的に対応することは困難ですが、市民のニーズに応じた、顔の見える関係を大切にしつつ医療機関等と連携し地域に根ざした支援を、今後も展開していきたいと思っています。

(正会員/小林幸恵/横須賀市健康部地域健康課保健師)



↑周産期メンタルヘルスを考える会の様子

第4回(2024年) 岡野賞受賞演題

育児期に新規発症した父親の産後うつリスク

鈴木妙子(福島県立医科大学看護学部 母性看護学・助産学部門)

この度は、岡野賞を賜り大変光栄に存じます。本研究にご協力いただきました参加者の皆様、多大なるご指導をいただきました共同研究者の先生方、多くの方々のお力添えがあってこそこの受賞と思っております。この場をお借りして心より感謝申し上げます。

父親の育児推進がさげられるなか、父親のメンタル不調が着目されています。今回の演題は、産後1か月および産後6か月での父親の産後うつの経時的変化に着目しています。父親の産後うつ評価は、エジンバラ産後うつ質問票(EPDS)を使用し、8点以上を産後うつとしました。その結果、父親の新規発症の産後うつ(産後1か月で産後うつなし、産後6か月で産後うつあり)頻度は6.5%であること。また、母親の持続する産後うつ(産後1か月と産後6か月ともに産後うつあり)が、父親の新規発症の産後うつリスク因子であることがわかりました。

父親にも新規発症の産後うつがあることの啓発とともに、母親だけでなく父親も含めた継続した産後うつスクリーニングと支援が必要と考えます。父親への支援は体制構築がはじまったばかりです。母親の産後うつ支援の際には、父親の新規発症の産後うつの可能性も念頭に置くことが父親支援の第一歩かと思えます。今回の受賞を励みに、今後も父親のメンタルヘルス支援にむけた活動を続けてまいりたいと思えます。

第21回 日本周産期メンタルヘルス学会学術集会

大会長 春名めぐみ(東京大学大学院医学系研究科母性看護学・助産学分野)

2025.9.26(金)-27(土) 一橋講堂(東京) 現地/オンデマンド

<https://procomu.jp/pmh2025/>

8月31日まで事前参加登録受付中です!

「生きる力を
次世代につなぐ
周産期メンタルヘルス」

企画・発行: 日本周産期メンタルヘルス学会 情報関連委員会

当学会では会員の皆様にとって有用な情報をニュースレターで取り上げていきます。ご意見やご要望がありましたら事務局までお知らせください。